

参加表明事業者の概要

1 組織概要

設立年月	年 月	資本金	千円
主な業務 経 歴	(概要、沿革、主な取引先、主な業務実績など)		
本 社 . その他の事業所	区 分	名 称	所 在 地
	本 社		
従業員数	人(うち北海道内 人)		

2 事業実績(官公庁(国、道及び市町村)との契約の受注実績)

令和元年度及び2年度に、本業務と種類及び規模をほぼ同じくする契約を受注し、履行した実績について記載してください。

年度	契約の相手方	業務名	契約金額(円)	業務概要

3 申出事項

- (1) 道内に本社又は事業所等(本事業を実施するために設置する場合を含む。)を有する企業、特定非営利活動法人、その他法人又は法人以外の団体等であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体を除く。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号に掲げる者でないこと。
- (3) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (4) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (5) 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 - (ア) 道税(個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。)
 - (イ) 本社が所在する都道府県の事業税(道税の納税義務がある場合は除く。)
 - (ウ) 消費税及び地方消費税

4 添付書類

(1) 法務局の発行する登記事項証明書(提出時から3か月以内のもの)

(2) 納税証明書

上記3(6)に示す税に滞納がないことの証明書(提出の日から3か月以内のもの)

(3) 上記2に記載した事業実績に係る契約書の写し

(4) コンソーシアム協定書の写し

(5) 次に掲げる届け出の義務を履行していない者でないことを確認できる資料(保険料領収済額通知書、納入告知書、領収書等の写し等)

ア 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出

イ 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出

ウ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出

注 1 コンソーシアムの場合は、構成員ごとに提出書類(参加表明事業者の概要、証明書等)を作成してください。

2 代表権のない方が代理人として提出する場合は、委任状を添付する必要があります。

3 提出された書類等については返却しません。